

## 経営成績及び財政状態

### (1) 2014年3月期（2013年度）の概況

#### (A) 経営成績

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	7兆7,365億円	7兆3,030億円	106%
営業利益	3,051億円	1,609億円	190%
税引前利益(△は損失)	2,062億円	△3,984億円	—
当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	1,204億円	△7,543億円	—

2013年度の世界経済は、インドなど新興国の一部で伸び悩みがみられましたが、欧州で持ち直しの動きがみられたほか、米国の株高や堅調な個人消費、日本においても株高、円安の進展に加え、消費税増税前の駆け込み需要などがあり、全体としては緩やかな景気拡大が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2013年度から新たな中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」をスタートさせ、事業部制を軸とした新たなグループ基本構造のもとで、重点施策「赤字事業の止血」「財務体質改善」「脱・自前主義による成長・効率化」「お客様からの逆算による成長戦略」に取り組んでまいりました。既存の枠組みを超え、異なる強みを掛け合わせる「Cross-Value Innovation」のもと、より大きなお客様価値が生み出せる姿へとグループ全体が変わりつつあります。

当年度の連結売上高は、円安による押し上げ効果もあり、7兆7,365億円(前年比6%増)となりました。住宅関連事業が国内の消費税増税前の需要を着実に刈り取って伸長し、また、車載関連事業もグローバルでの市況回復を背景に伸長しました。一方で、デジタルコンシューマー関連事業は、収益重視の事業展開を進めていることから、減収となりました。

営業利益は3,051億円となりました。主に、赤字事業の収益改善や、全社を挙げた固定費削減および材料費合理化の取り組みなどが寄与し、大幅な増益となりました。

営業外損益では、固定資産減損損失等を含む事業構造改革費用2,074億円を営業外費用に計上しましたが、年金制度変更に伴う一時益798億円やヘルスケア事業の売却益787億円を営業外収益に計上したことなどにより、税引前利益は2,062億円、また、当社株主に帰属する当期純利益は1,204億円と、いずれも大幅な増益となり、黒字転換いたしました。

## (B) 経営成績 (セグメント別情報)

## a. アプライアンス

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	1兆1,966億円	1兆894億円	110%
営業利益	285億円	364億円	78%

アプライアンスの売上高は、1兆1,966億円（前年比10%増）となりました。中国の家庭用エアコンは苦戦しましたが、消費税増税前の駆け込み需要に伴い、日本の売上が増加したことなどにより、増収となりました。営業利益は、円安による海外工場からの持帰り収支の悪化を、合理化やコスト削減の推進でカバーしきれず、前年から減益の285億円となりました。

## b. エコソリューションズ

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	1兆8,466億円	1兆6,732億円	110%
営業利益	950億円	628億円	151%

エコソリューションズの売上高は、1兆8,466億円（前年比10%増）となりました。日本における消費税増税前の駆け込み需要の刈り取りなどにより、全ての事業部で販売増となり、増収となりました。営業利益は、販売増に加えコスト削減などの取り組みで、円安によるマイナス影響をカバーし、前年から大幅増益の950億円となりました。

## c. AVCネットワークス

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	1兆5,734億円	1兆6,214億円	97%
営業利益	215億円	83億円	259%

AVCネットワークスの売上高は、1兆5,734億円（前年比3%減）となりました。BtoB事業の売上は着実に伸長しましたが、プラズマディスプレイの事業終息の影響などにより、BtoC事業の売上が減少したことから、減収となりました。営業利益は、BtoB事業の増販に伴う利益増に加え、テレビ・パネル事業等の事業構造改革の効果などにより、前年から増益の215億円となりました。

## d. オートモーティブ&amp;インダストリアルシステムズ

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	2兆7,376億円	2兆5,180億円	109%
営業利益	857億円	295億円	291%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆7,376億円（前年比9%増）となりました。インフォテインメント事業部などの車載関連事業の販売が増加したことに加え、円安の効果もあり、増収となりました。営業利益は、車載関連事業が好調に推移したことに加え、円安によるプラス影響などにより、前年から大幅増益の857億円となりました。

## e. その他

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	9,580億円	1兆88億円	95%
営業利益	200億円	34億円	588%

その他の売上高は、9,580億円（前年比5%減）となりました。2012年度に実施した三洋電機㈱子会社の事業譲渡の影響などにより、減収となりました。営業利益は、徹底した固定費削減などにより、前年から増益の200億円となりました。

## (C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは5,820億円（対前年度差2,432億円増）、投資活動により増加したキャッシュ・フローは121億円（対前年度差43億円減）となり、両者を合計したフリーキャッシュ・フローは5,941億円（対前年度差2,389億円増）となりました。これは、営業利益の増加や設備投資の抑制に加え、ヘルスケア事業の譲渡に伴う収入があったことなどによるものです。財務活動に使用したキャッシュ・フローは、短期社債や長期債務等の有利子負債の圧縮を加速したことなどにより、5,323億円（対前年度差412億円増）となりました。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は5,925億円となり、前年度末に比べ962億円増加しました。

また、当年度末の総資産は5兆2,130億円となり、前年度末に比べ1,848億円減少しました。これは、円安の影響はありましたが、主に有形固定資産の減損やヘルスケア事業等の譲渡によるものです。負債は、短期社債や第7回無担保普通社債の償還等の有利子負債の圧縮に加え、退職給付引当金の減少により前年度末に比べ4,669億円減少し、3兆6,266億円となりました。当社株主資本は、当期純利益の計上に加え、円安に伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化により前年度末に比べ2,842億円増加し、1兆5,482億円となりました。当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆5,864億円となりました。

## (2) 2014 年度 通期の見通し

現時点における連結業績見通しは以下のとおりです。

## 現時点における連結業績見通し(年間)

売	上	高	7兆7,500億円(前年比100%)
営	業	利	3,100億円(前年比102%)
税	引	前	1,200億円(前年比58%)
当	社	株	1,400億円(前年比116%)
主	に	帰	
属	す	る	
当	期	純	
利	益		

(注)営業外損益(1,900億円の損失)には、事業構造改革費用900億円が含まれています。

## (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

前年度におきましては、2年連続で大幅な当期純損失となるなか、財務体質の改善が最重要課題であったことから、誠に遺憾ながら年間無配とさせていただきました。

当年度は、全社を挙げた徹底した収益力強化ならびにフリーキャッシュ・フロー創出取り組みの結果、業績・財務体質ともに着実に改善が進んだことから、2013年12月5日に中間配当1株当たり5円を実施し、復配を実現いたしました。年間配当につきましては、連結業績に応じた利益配分の考え方に沿って、中間配当5円と期末配当8円を合わせ、1株当たり13円とさせていただきます。

なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取り等軽微なものを除き実施しておりません。